

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第40期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 元旦ビューティ工業株式会社

**【英訳名】** GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 船木亮亮

**【本店の所在の場所】** 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

**【電話番号】** 0466(45)8771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 室岡正己

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

**【電話番号】** 0466(45)8771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 室岡正己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,006,620	7,038,212	6,602,157	6,920,458	8,186,982
経常利益又は経常損失 (千円)	326,866	184,693	63,508	24,577	152,238
当期純利益又は当期純損失 (千円)	288,415	162,649	90,286	55,217	109,317
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	7,716	7,716	7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)	1,100,733	1,263,183	1,172,571	1,227,595	1,336,087
総資産額 (千円)	6,302,908	6,270,398	5,834,238	6,243,455	6,255,513
1株当たり純資産額 (円)	143.22	164.36	152.60	159.78	173.97
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	37.51	21.16	11.75	7.18	14.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	20.1	20.1	19.6	21.3
自己資本利益率 (%)	30.0	13.7		4.6	8.5
株価収益率 (倍)	10.0	14.1		34.5	18.2
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,928	427,741	234,787	18,288	310,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,492	111,943	177,182	118,603	52,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,450	485,936	147,994	90,715	49,375
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	478,554	308,416	218,025	171,848	380,077
従業員数 (人)	203	205	216	216	219

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資損益については、第31期に関連会社株式の取得価額の全額を減損処理しており、第37期までは、持分法を適用した場合の投資損益は零であります。また、第38期から第40期においては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期まで新株予約権を発行しておりましたが、第36期及び第37期は希薄化効果を有していないため、また、第38期から第40期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)の適用をしております。

## 2 【沿革】

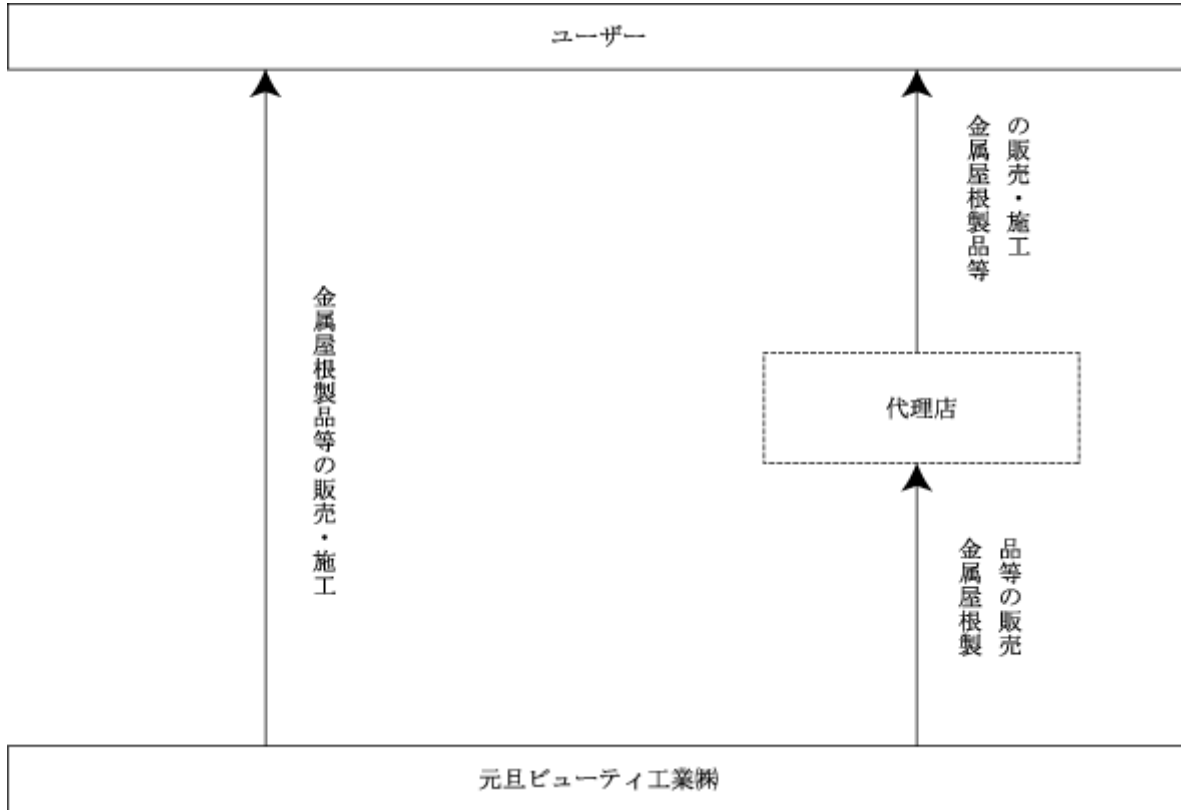
年月	変遷の内容
昭和40年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
42年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
43年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
46年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
50年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
52年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
54年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
55年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
56年10月	山梨県北巨摩郡長坂町(現北杜市長坂町)に山梨工場(現山梨工場第一製造所)開設
57年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
58年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場(現山梨工場第二製造所)開設
59年2月	「マッタールーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
60年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」の製造販売を開始
63年4月	岡山県岡山市に岡山営業所(現中四国支店)開設
8月	「音なしルーフ(現断熱ビューティルーフ)」(住宅用屋根)の製造販売を開始
10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
平成2年10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
4年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
5年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所ジャスダック市場)に株式を店頭登録
6年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
8年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
9月	「元旦折板G-170」(折板屋根)の製造販売を開始
9年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に本社移転
12年4月	「サンビューティルーフ」(住宅用太陽電池一体型屋根)の製造販売を開始
12月	「ジャバラルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
13年4月	「安眠用シートせせらぎ」・「安眠用マットせせらぎ」(マイナスイオン発生寝具)の製造販売を開始
7月	「元旦ユ鋼システム」(高断熱屋根システム)の製造販売を開始
16年4月	「ノンシャドウソーラー」(屋根一体型太陽光発電)の製造販売を開始
17年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
18年5月	「元旦サーナルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
19年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
20年4月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に海外事業部を開設
12月	「ノンシャドウソーラー」・「マッターラソーラールーフ」(屋根一体型太陽光発電)の製造販売を開始

3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。

当社は関連当事者3社(有限会社船木板金工業、有限会社船木ガラス建材、船木商事有限会社)との間に取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219	42.8	12.6	4,848,250

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の回復や政府の経済対策効果などにより、景気の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き企業収益の低迷から設備投資意欲の停滞、雇用情勢の悪化など、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

また、建設業界においては、公共投資の一部に景気対策などの工事発注があったものの、景気の停滞感などから民間設備投資は減少傾向にあり、依然厳しい市場環境にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度は大型物件の受注増加などにより売上高は8,186百万円（前期比18.3%増）となりました。その内訳は製品売上高が4,754百万円（前期比20.1%増）、請負工事が3,432百万円（前期比15.8%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高が増加したことにより営業利益は247百万円（前期比120.0%増）、経常利益は152百万円（前期比519.4%増）、当期純利益は109百万円（前期比98.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ208百万円増加し380百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が287百万円増加、仕入債務が317百万円減少した反面、税引前当期純利益134百万円を計上、支出を伴わない減価償却費が202百万円発生、たな卸資産が334百万円減少、未成工事の前受金が86百万円増加、未払金が78百万円増加、未払消費税等が41百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは310百万円（前事業年度は180百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が46百万円（前事業年度の支出は107百万円）あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円（前事業年度は118百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債発行による収入が232百万円あった反面、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が139百万円減少（前事業年度は借入金の返済により39百万円減少）、短期借入金も130百万円減少（前事業年度は借入れにより140百万円増加）したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円（前事業年度は90百万円）となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

品目	生産高(千円)	前期比増減(%)
製品		
金属横葺屋根製品	1,217,966	+ 23.5
金属縦葺屋根製品	1,873,495	+ 5.7
その他屋根製品	563,917	20.4
その他製品	1,083,505	+ 15.8
計	4,738,884	+ 7.6
請負工事	(1,384,485) 3,541,140	(+ 11.5) + 18.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。  
 3 請負工事の( )内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

#### 製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前期比増減(%)
金属横葺屋根製品	45,902	+ 53.9
金属縦葺屋根製品	37,375	34.1
その他屋根製品	151,331	+ 41.6
その他製品	1,152,229	+ 68.7
合計	1,386,839	+ 58.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記製品仕入は、屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。  
 3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比増減(%)	受注残高(千円)	前期比増減(%)
製品				
金属横葺屋根製品	988,924	+ 26.9	31,007	+ 14.3
金属縦葺屋根製品	1,490,560	+ 9.0	61,411	27.7
その他屋根製品	543,909	15.3	29,547	27.4
その他製品	1,742,396	+ 42.4	106,944	+ 65.0
小計	4,765,790	+ 18.8	228,910	+ 5.2
請負工事	3,435,969	+ 0.1	1,955,000	+ 0.1
合計	8,201,760	+ 10.2	2,183,910	+ 0.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前期比増減(%)
製品		
金属横葺屋根製品	985,040	+ 27.6
金属縦葺屋根製品	1,514,113	+ 11.6
その他屋根製品	555,064	10.6
その他製品	1,700,232	+ 40.5
小計	4,754,452	+ 20.1
請負工事	3,432,529	+ 15.8
合計	8,186,982	+ 18.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

なお、前事業年度下半期並びに当事業年度下半期の売上高及び通期売上高に対する比率は、それぞれ4,518,699千円(65.2%)、5,151,436千円(62.9%)であります。



#### (4) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

##### A 前事業年度請負金額90百万円以上の主なもの

株式会社増岡組	大田市場北側	(東京都大田区)
株式会社ナカノフドー建設	大田市場南側	(東京都大田区)
中西金属工業株式会社	中西金属工業株式会社レンガ棟	(大阪府大阪市北区)

##### B 当事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

株式会社ナカノフドー建設	大田市場南側屋根付積込場	(東京都大田区)
株式会社竹中工務店	沖縄科学技術大学院大学研究棟	(沖縄県国頭郡恩納村)
鹿島建設株式会社	新千歳空港国際線ターミナルビル	(北海道千歳市)

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、景気の低迷や公共投資の減少などにより依然として厳しいものがあります。このような状況のもとで、当社はお客様・株主様・お取引先などのさまざまな方々の信頼と期待にこたえ、社会の一員として責任・使命を果たすべく、以下の重要課題を実践してまいります。

- (1) 高品質・高機能を裏付けに「差別化営業」を行い、確実に受注につなげるとともに、強い「コスト意識」を持って営業に徹し、高い利益率・受注採算の確保に努めてまいります。
- (2) 原材料、仕入製品、外注製品の供給ルートの拡大、市場価格の調査・価格交渉の実施などによる仕入価格の低減や、生産ラインの効率化をすすめるとともに、常に既存製品の改廃の検討や、在庫の圧縮及び適正在庫の維持により、製造原価の低減に結び付けてまいります。
- (3) 代理店会員・元旦会員の当社への協力度合い・貢献度をさらに向上させるため、設計事務所への営業・織込やゼネコンへの営業・受注活動、さらには太陽光発電営業などの指導・教育を強力に推しすすめてまいります。
- (4) 太陽光発電屋根、トップライトシステム、屋上緑化などの環境対策製品の営業スキルの向上・周知徹底及び施工研修の充実などにより、全社をあげて強力な事業展開をすすめるとともに、工法・システムにおける部材の開発・工業所有権の獲得や調達手法・生産体制の確立ならびにそれらの拡充を図ってまいります。
- (5) サーナルーフ・スチール防水を活用した校舎陸屋根案件や商業ビル・マンション・工場などへの営業を強化するとともに、強い意識をもって改修のニーズ発掘・提案営業に努め、安定した事業・収益分野としてまいります。
- (6) 市場のニーズにこたえ、顧客の信頼を勝ち得ていくために、技術・スキル向上などの研修を充実するとともに、公的資格など有資格者の増強と適正配置をすすめ、施工管理体制の一段の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。今後の市場環境については、一部を除き大きな改善は見込めないと想定しております。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界全般において、景気の低迷により受注高が減少しております。当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 販売代理店契約

平成22年3月31日現在、112社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的とします。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方または一方より書面にて異議の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発及び既存製品のための改良研究開発があり、主に技術開発課（平成22年3月31日現在 8名）と白州技術センター（平成22年3月31日現在 4名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は79,761千円であります。なお、当社は社内研究が主であり、担当者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

### (1) 縦葺屋根の研究開発

立平葺きに類似する小型の嵌合式瓦棒葺き屋根製品(TRX-4)の研究開発を終了し、生産の準備を進めております。生産工程のなかで防水材の封入まで一貫して製作することで、安定した製品精度と高い水密性能を有し、これまでの研究で得られた高強度嵌合方式を本製品にも採用することで高い耐風圧性能も有しています。

### (2) トップライトの研究開発

木造用一般住宅屋根のトップライトの開発に着手し、基礎研究を進めております。これまで屋根面から不自然に飛び出さなければ納められなかったトップライトが、屋根葺材の納まりに熟知した屋根メーカーが開発することで屋根葺材とほぼ同一の高さに設置することが可能になり、屋根の意匠性及び防水性の向上につながります。

### (3) 太陽光発電屋根の研究開発

公共産業向け屋根材型太陽光発電システムの研究開発を終了し、販売を開始しました。太陽電池面で雨仕舞いが完了しているため、従来工法のように太陽光発電システムの下に防水層を必要としないのでコストの軽減につながります。また既存屋根に設置する場合は、太陽光発電システムを支持するために既存屋根に穴を開ける必要がありますので従来工法では雨仕舞いに不安がありました。屋根材型にすることで既存屋根面に雨水が浸入しませんので防水性能の向上が図れます。

瓦屋根やスレート屋根等の住宅向け工法および折板等の大型建築物向け工法の研究開発を終了し、販売を開始しました。太陽光発電システムを自社製品だけでなくあらゆる屋根に設置できる体制を整えることで、省エネルギー化に貢献できる太陽光発電システムを更に普及させることができます。なお、太陽光発電システム設置部材の研究開発は継続して実施いたします。

### (4) 金属屋根の性能に関する研究開発

本年度は耐火構造1件および防火地域または準防火地域内の屋根2件の試験を実施し、1件の大臣認定を取得しました。また、屋根の耐風圧性能試験14件および水密性能試験11件を実施し、既存製品を上回る性能を有することを確認しました。

これらの高い評価を得ることで他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は6,255百万円で、前事業年度末に比べ12百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ138百万円増加し3,031百万円になっております。その主な内容は、売上高の増加に伴いたな卸資産が334百万円減少した反面、売上高の増加に伴い売掛債権が134百万円増加、また、売掛債権の回収により現金及び預金が208百万円増加、受取手形の手持ち高が167百万円増加したことによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ125百万円減少し3,224百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を74百万円行っておりますが、有形固定資産の償却費が194百万円発生していることによります。

当事業年度末における負債合計は4,919百万円で、前事業年度末に比べ96百万円減少しております。その主な要因は、社債発行に伴う資金調達を250百万円した反面、借入金が269百万円減少（短期が191百万円減少、長期が78百万円減少）しております。また、未払金が82百万円増加、未払消費税等が41百万円増加、未成工事の受入金が86百万円増加した反面、仕入債務が317百万円減少したことによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度の純資産合計より108百万円増加し1,336百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当期における売上高は8,186百万円で、前期に比べ1,266百万円増加しております。その主な内容は、積極的な織込・受注活動のほか、太陽光発電屋根の受注増加により製品売上高が4,754百万円（前期比20.1%増）、また、大型物件の増加などにより請負工事高が3,432百万円（前期比15.8%増）となっております。

当期における損益については、売上総利益が2,238百万円であり、前期に比べ252百万円増加しております。その主な内容は、売上高の増加のほか、受注単価の改善努力とコスト削減によるものであります。

経常利益は152百万円であり、前期に比べ127百万円増加しております。

また、当期純利益は109百万円であり、前期に比べ54百万円増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況」の「1事業等の概要」中の(2)キャッシュ・フローの状況の項に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は総額74,724千円の設備投資を行い、その主な内容は、生産品目拡大のための機械設備への投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に21ヶ所の営業所と1ヶ所の事務所を有している他、白州技術センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根 製品等の 生産設備	120,644	154,609	186,159 (39,017.55)		5,584	466,997	22
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根 製品等の 生産設備	169,219	99,857	258,005 (45,110.73)		10,815	537,896	13
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根 製品等の 生産設備	199,003	94,108	146,706 (14,428.08)	2,116	4,725	446,660	4
本社 (神奈川県藤沢市)	統括業務 施設	20,224	2,441	( )	23,355	3,128	49,150	77
東北支店 ブロック	北海道・盛岡 ・仙台・福島 営業所			( )		90	90	13
東京支店 ブロック	高崎・埼玉・ 千葉・東京・ 新潟営業所	21		( )			21	14
神奈川 支店 ブロック	西東京・神奈 川・甲信営業 所			( )				9
中部支店 ブロック	北陸・静岡・ 名古屋営業所			( )		141	141	12
大阪支店 ブロック	京都・大阪営 業所	119		( )		24	143	12
中四国支 店ブ ロック	岡山・広島・ 四国営業所			( )		73	73	9
九州支店 ブロック	福岡・熊本営 業所・沖縄事 務所			( )		177	177	9
白州技術センター (山梨県北杜市)	研究開発 施設	113,388	1,755	417,151 (61,293.42)		7,934	540,229	4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。  
 3 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は93,422千円であります。  
 4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器	3～5年	17,595	32,334
営業用等車両	5年	721	1,682

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定月日		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	60,000	260	自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	コストダウンのためのものであり生産能力の増加には影響ありません。
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	40,000		自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	コストダウンのためのものであり生産能力の増加には影響ありません。
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	60,000		自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	コストダウンのためのものであり生産能力の増加には影響ありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。あり
計	7,716,063	7,716,063		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所( J A S D A Q 市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		7,716,063		1,266,921	2,072,999	

(注) 資本準備金増減額は、欠損填補による取崩であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	73	1	1	313	397	
所有株式数(単元)		316	3	1,585	20	1	5,750	7,675	41,063
所有株式数の割合(%)		4.10	0.05	20.58	0.26	0.01	75.00	100.00	

(注) 自己株式36,268株は「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に268株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限会社	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.3
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.1
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	490	6.3
元旦ビューティ工業株式会社従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	333	4.3
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	297	3.8
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋2-7-9	251	3.2
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	242	3.1
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	242	3.1
株式会社横浜銀行(常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	165	2.1
計		5,363	69.5



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 41,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,639	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	36,000		36,000	0.46
計		36,000		36,000	0.46

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,000	824
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	36,268		36,268	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、株主の皆様への積極的な利益還元を早期に実現させることを目指してまいります。

当期は利益計上ができたものの、経営の安定化のために内部留保の充実が必要であると考え、無配とさせていただきます。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	496	402	310	300	395
最低(円)	210	255	165	205	220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	296	303	355	395	355	329
最低(円)	250	267	285	331	330	260

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		船木 元旦	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 昭和46年4月 平成21年6月	個人にて船木板金工業を創業 船木鉄板株式会社(現元旦ビュー ティ工業株式会社)設立 代表取締 役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,986
代表取締役 社長	兼海外事業部 長	船木 亮 亮	昭和45年5月14日生	平成6年6月 平成11年3月 平成13年10月 平成13年11月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	Metal Sales Mfg. Corp. (USA)入 社 元旦フューテック株式会社代表取 締役 当社入社 イオン事業部次長 第三営業本部長兼イオン事業部長 執行役員第二営業本部長 執行役員営業本部長兼システム推 進室長 専務取締役営業本部長兼システム 推進室長就任 専務取締役営業本部長兼海外事業 部長就任 代表取締役社長兼海外事業部長就 任(現任)	(注)3	147
専務取締役	営業本部長	成 田 修 一	昭和17年5月11日生	昭和40年4月 昭和62年10月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年5月 平成10年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	建設省(現国土交通省)入省 沖縄開発庁沖縄総合事務局営繕監 督室長 関東地方建設局長野営繕工事事務 所長 関東地方建設局営繕部営繕監督室 長 当社入社技術指導部長 理事技術指導部長 取締役技術指導部長就任 常務取締役技術指導部長就任 専務取締役営業本部長就任(現 任)	(注)3	2
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	室 岡 正 己	昭和26年11月10日生	昭和53年5月 昭和60年7月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社ビーアール童夢入社 当社入社 広報室部長 総務部長 執行役員総務部長 執行役員管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長就任 常務取締役管理本部長兼総務部長 就任(現任)	(注)3	19
取締役	営業本部担当	遠 山 一 徳	昭和12年1月16日生	昭和36年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成22年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役複々線事業本部長 就任 小田急不動産株式会社代表取締役 社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	長 島 隆 夫	昭和16年4月24日生	昭和35年4月 三協工業株式会社入社 昭和39年5月 株式会社関東総合学園入社 昭和60年6月 当社入社 平成8年6月 理事経理部長 平成9年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 平成10年3月 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		早 川 治 子	昭和11年2月29日生	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 平成元年4月 社団法人日本フィンランド協会専務理事(現任) 平成6年4月 日精エー・エス・ビー機械株式会社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		増 田 一 郎	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成7年2月 同行外国業務部長 平成8年6月 同行相模原駅前支店長 平成10年2月 浜銀ファイナンス株式会社専務取締役 平成12年6月 富士通エフ・アイ・ビー株式会社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						2,157

- (注) 1 取締役遠山一徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役早川治子及び増田一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長舩木亮亮は、代表取締役会長舩木元旦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定をするとともに、法令遵守の重要性を認識し、経営の健全性の向上に努めております。

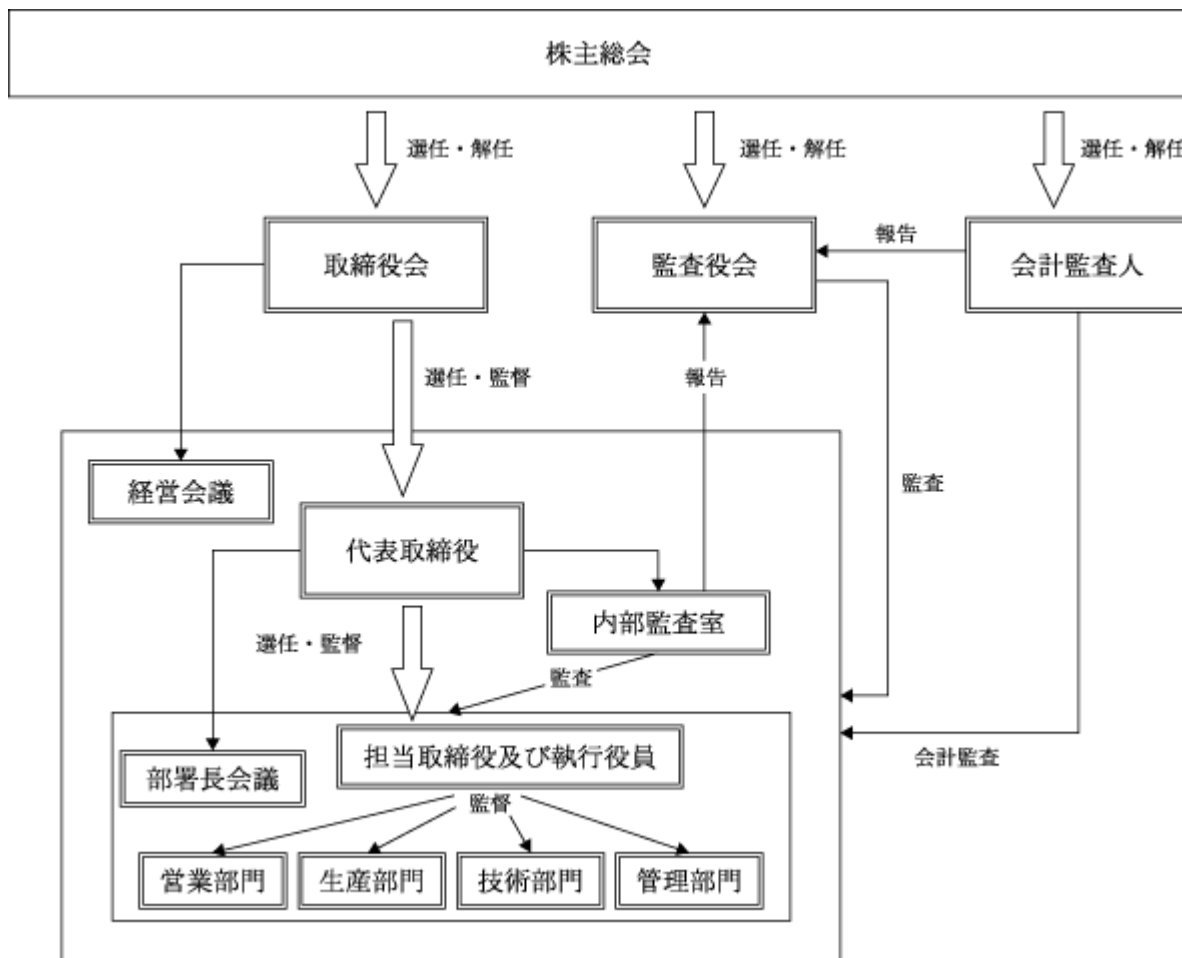
会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、執行役員制度を導入しているほか、適時部署長会議を開催しております。この会議は、各部署長が状況報告等を行い、その内容について意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

更に毎月取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行っており、この取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役も同席しており、適切な経営判断及び法的統制の確認をしております。

なお、常勤監査役の長島隆夫は、過去に当社の経理部長や総務部長の経験者であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社と当該監査役との人的関係及び重要な業務上の取引はありません。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、前述の 会社の機関の内容のほか、総務部・財務部で構成する管理本部により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室（専任者1名）を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。更に、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職状況

該当事項はありません。

- (b) 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況

該当事項はありません。

- (c) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- (d) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会等への出席状況及び発言状況
社外取締役	沢 和宏	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、長年にわたる役員経験に基づいた発言を行っております。
社外監査役	早川治子	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回、監査役会13回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	増田一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち13回、監査役会13回のうち11回に出席し、長年にわたり銀行に在職した経験及び他の会社の役員として培われた経験に基づいた意見を述べております。

- (e) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

該当事項はありません。

- (f) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。

- (g) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役と社外監査役を選任することにより、より経営の透明性や意思決定の妥当性・適正性を確保できると考えております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における当社の取締役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が5名に73,962千円（社外取締役1名に対する報酬3,600千円を含む）を支給しております。また、監査役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が3名10,177千円（社外監査役2名に対する報酬3,600千円を含む）を支給しております。

なお、役員ごとの報酬等の総額については、役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

また、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

#### 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 2銘柄（非上場株式）

貸借対照表計上額の合計 88,500千円

(b) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

水上 亮比呂（有限責任監査法人トーマツ）

澤田 修一（有限責任監査法人トーマツ）

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 7名

その他 1名

（注）その他はシステム監査担当者であります。

#### 取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また累積投票によらない旨を定款に定めております。



株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

(中間配当)

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000	7,245	25,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務を委託しています。

当事業年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人員等を勘案して、監査法人と協議の上、決裁規定に基づき、所定の承認手続きを得ることとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,848	403,136
受取手形	86,543	253,833
売掛金	625,572	712,025
完成工事未収入金	584,063	631,973
製品	363,999	350,786
仕掛品	15,918	20,427
未成工事支出金	155,435	138,777
原材料	678,885	369,560
前渡金	33,329	-
前払費用	28,679	26,346
未収入金	95,319	93,437
その他	31,683	35,211
貸倒引当金	991	4,210
流動資産合計	2,893,288	3,031,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,906,907	1 2,890,613
減価償却累計額	2,172,680	2,213,711
建物(純額)	734,226	676,902
構築物	1 506,965	1 508,711
減価償却累計額	437,941	445,482
構築物(純額)	69,023	63,228
機械及び装置	1 2,981,688	1 2,918,647
減価償却累計額	2,564,631	2,566,737
機械及び装置(純額)	417,056	351,909
車両運搬具	1 36,707	1 36,707
減価償却累計額	35,369	35,844
車両運搬具(純額)	1,337	862
工具、器具及び備品	1 520,389	1 538,780
減価償却累計額	493,613	506,085
工具、器具及び備品(純額)	26,776	32,695
土地	1, 2 1,800,463	1, 2 1,795,133
リース資産	41,608	41,608
減価償却累計額	7,815	16,136
リース資産(純額)	33,792	25,471
建設仮勘定	1,450	260
有形固定資産合計	3,084,127	2,946,462
無形固定資産		
ソフトウェア	7,243	4,448
リース資産	11,063	8,558
電話加入権	18,558	18,558
その他	552	494
無形固定資産合計	37,417	32,060

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	98,568	88,500
出資金	120	110
従業員に対する長期貸付金	10,818	8,207
破産更生債権等	75,474	61,775
長期前払費用	5,044	13,967
会員権	115,200	114,700
敷金及び保証金	72,582	85,731
その他	36,664	45,126
貸倒引当金	185,851	172,433
投資その他の資産合計	228,620	245,683
固定資産合計	3,350,166	3,224,205
資産合計	6,243,455	6,255,513
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,357,396	1,058,661
買掛金	229,394	246,488
工事未払金	341,591	305,664
短期借入金	1 240,000	1 110,000
1年内返済予定の長期借入金	1 816,816	1 755,590
1年内償還予定の社債	-	35,000
リース債務	11,367	11,367
未払金	53,709	136,432
未払消費税等	16,163	58,003
未払費用	68,245	71,307
未払法人税等	30,828	30,251
未成工事受入金	4,914	91,154
預り金	8,277	8,332
製品保証引当金	40,831	37,661
設備関係支払手形	5,418	29,514
その他	1,178	2,143
流動負債合計	3,226,131	2,987,572
<b>固定負債</b>		
社債	-	215,000
長期借入金	1 1,480,633	1 1,402,023
リース債務	35,731	24,363
退職給付引当金	254,265	276,368
その他	19,098	14,098
固定負債合計	1,789,728	1,931,853
負債合計	5,015,859	4,919,425

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,963	83,353
利益剰余金合計	25,963	83,353
自己株式	13,362	14,186
株主資本合計	1,227,595	1,336,087
純資産合計	1,227,595	1,336,087
負債純資産合計	6,243,455	6,255,513

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,958,321	4,754,452
完成工事高	2,962,136	3,432,529
売上高合計	6,920,458	8,186,982
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	285,899	363,999
当期製品製造原価	2,779,773	2,839,384
当期製品仕入高	876,305	1,386,839
合計	3,941,979	4,590,223
他勘定振替高	1 986,625	1 1,091,422
製品期末たな卸高	363,999	350,786
製品売上原価	2,591,354	3,148,015
完成工事原価	2,342,615	2,799,973
売上原価合計	4,933,969	5,947,988
売上総利益	1,986,489	2,238,993
販売費及び一般管理費	2, 3 1,874,210	2, 3 1,991,975
営業利益	112,278	247,017
<b>営業外収益</b>		
受取利息	556	436
受取配当金	3,031	3,006
仕入割引	2,446	3,504
受取保険料	1,441	2,680
受取賃貸料	2,130	1,065
その他	3,854	4,519
営業外収益合計	13,460	15,213
<b>営業外費用</b>		
支払利息	71,665	72,558
手形売却損	20,330	18,595
社債発行費	-	6,071
その他	9,166	12,766
営業外費用合計	101,161	109,991
経常利益	24,577	152,238
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 644
保証債務取崩益	2,262	-
退職給付制度終了益	58,048	-
特別利益合計	60,311	644

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 27	5 7,403
貸倒引当金繰入額	900	275
投資有価証券評価損	969	10,017
会員権評価損	1,425	500
特別損失合計	3,321	18,195
税引前当期純利益	81,567	134,688
法人税、住民税及び事業税	26,349	25,370
当期純利益	55,217	109,317



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,910,158	68.6	1,980,239	69.6
労務費		242,010	8.7	236,623	8.3
経費		632,915	22.7	627,030	22.1
(うち減価償却費)		(180,698)	(6.4)	(164,053)	(5.7)
(うち外注加工費)		(206,933)	(7.4)	(214,356)	(7.5)
当期総製造費用		2,785,083	100.0	2,843,893	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,608		15,918	
計		2,795,691		2,859,812	
期末仕掛品たな卸高		15,918		20,427	
当期製品製造原価		2,779,773		2,839,384	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	966,074	41.2	1,233,735	44.1
外注加工費		1,227,739	52.4	1,335,738	47.7
労務費		70,248	3.0	93,501	3.3
経費		78,552	3.4	136,997	4.9
当期完成工事原価		2,342,615	100.0	2,799,973	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 材料費は主として、製品売上原価からの振替による ものであります。	2 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	81,181	25,963
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	55,217	109,317
<b>当期変動額合計</b>	55,217	109,317
当期末残高	25,963	83,353
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	81,181	25,963
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	55,217	109,317
<b>当期変動額合計</b>	55,217	109,317
当期末残高	25,963	83,353
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,139	13,362
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	222	824
<b>当期変動額合計</b>	222	824
当期末残高	13,362	14,186
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,172,600	1,227,595
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	55,217	109,317
自己株式の取得	222	824
<b>当期変動額合計</b>	54,994	108,492
当期末残高	1,227,595	1,336,087

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	-
<b>当期変動額合計</b>	28	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	-
<b>当期変動額合計</b>	28	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,172,571	1,227,595
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	55,217	109,317
自己株式の取得	222	824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	-
<b>当期変動額合計</b>	55,023	108,492
<b>当期末残高</b>	1,227,595	1,336,087

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	81,567	134,688
減価償却費	222,736	202,226
貸倒引当金の増減額（ は減少）	396	10,198
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,196	22,102
製品保証引当金の増減額（ は減少）	763	3,170
受取利息及び受取配当金	3,587	3,443
支払利息	71,665	72,558
固定資産除却損	27	7,403
売上債権の増減額（ は増加）	31,684	287,225
たな卸資産の増減額（ は増加）	412,071	334,686
仕入債務の増減額（ は減少）	293,360	317,568
未成工事受入金の増減額（ は減少）	6,294	86,240
未払金の増減額（ は減少）	25,805	78,234
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,869	41,839
その他	97,385	47,347
小計	75,835	405,723
利息及び配当金の受取額	3,602	3,491
利息の支払額	72,509	72,568
法人税等の支払額	25,216	26,332
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,288</b>	<b>310,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	107,469	46,139
有形固定資産の売却による収入	-	10,865
無形固定資産の取得による支出	2,604	-
投資有価証券の取得による支出	8,640	20
貸付けによる支出	4,750	4,200
貸付金の回収による収入	12,293	8,372
その他	7,432	21,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,603</b>	<b>52,710</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	1,060,000	1,520,000
長期借入れによる収入	830,000	955,000
長期借入金の返済による支出	869,322	1,094,836
社債の発行による収入	-	232,653
リース債務の返済による支出	9,740	11,367
自己株式の取得による支出	222	824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,715</b>	<b>49,375</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,177	208,228
現金及び現金同等物の期首残高	218,025	171,848
現金及び現金同等物の期末残高	171,848	380,077

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,651千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法                      主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="587 427 903 629"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。                      この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直しされたことにより、当社の機械及び装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。                      これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,720千円減少しております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～30年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>
建物	15～38年											
構築物	10～30年											
機械及び装置	10年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数     自社利用の         ソフトウェア           5年     (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法     なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。     (会計方針の変更)     「リース取引に関する会計基準」     (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」     (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。     この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33,792千円、無形固定資産に11,063千円計上されておりますが、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却     主な償却期間           5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として58,048千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありませ</p> <p>ん。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました消費税等調整差額(当期は154千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 受取賃貸料は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に1,065千円含まれております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団(工場抵当法によるものを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">477,080千円 (359,351)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">53,939 (39,665)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">411,573 (209,583)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">565,158 (404,711)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,516,053千円 (1,013,312)</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440,991千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,399,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,189,292千円</td> </tr> </table>	建物	477,080千円 (359,351)	構築物	53,939 (39,665)	機械及び装置	411,573 (209,583)	車両運搬具	522	工具、器具及び備品	7,778	土地	565,158 (404,711)	計	1,516,053千円 (1,013,312)	建物	240,392千円	土地	1,200,599	計	1,440,991千円	短期借入金	140,000千円	一年内返済予定長期借入金	650,032	長期借入金	1,399,260	計	2,189,292千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団(工場抵当法によるものを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,064千円 (331,416)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49,803 (36,806)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">347,756 (193,495)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">565,158 (404,711)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,407,715千円 (966,430)</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">222,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,195,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,417,530千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,136,400千円</td> </tr> </table>	建物	439,064千円 (331,416)	構築物	49,803 (36,806)	機械及び装置	347,756 (193,495)	車両運搬具	348	工具、器具及び備品	5,584	土地	565,158 (404,711)	計	1,407,715千円 (966,430)	建物	222,262千円	土地	1,195,268	計	1,417,530千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定長期借入金	634,377	長期借入金	1,402,023	計	2,136,400千円
建物	477,080千円 (359,351)																																																								
構築物	53,939 (39,665)																																																								
機械及び装置	411,573 (209,583)																																																								
車両運搬具	522																																																								
工具、器具及び備品	7,778																																																								
土地	565,158 (404,711)																																																								
計	1,516,053千円 (1,013,312)																																																								
建物	240,392千円																																																								
土地	1,200,599																																																								
計	1,440,991千円																																																								
短期借入金	140,000千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	650,032																																																								
長期借入金	1,399,260																																																								
計	2,189,292千円																																																								
建物	439,064千円 (331,416)																																																								
構築物	49,803 (36,806)																																																								
機械及び装置	347,756 (193,495)																																																								
車両運搬具	348																																																								
工具、器具及び備品	5,584																																																								
土地	565,158 (404,711)																																																								
計	1,407,715千円 (966,430)																																																								
建物	222,262千円																																																								
土地	1,195,268																																																								
計	1,417,530千円																																																								
短期借入金	100,000千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	634,377																																																								
長期借入金	1,402,023																																																								
計	2,136,400千円																																																								
<p>2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,293千円</td> </tr> </table>	土地	40,293千円	<p>2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,293千円</td> </tr> </table>	土地	40,293千円																																																				
土地	40,293千円																																																								
土地	40,293千円																																																								
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,684,240千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,684,240千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,303,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">35,485</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,303,936千円	受取手形裏書譲渡高	35,485																																																		
受取手形割引高	1,684,240千円																																																								
受取手形割引高	1,303,936千円																																																								
受取手形裏書譲渡高	35,485																																																								
<p>4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	借入枠	200,000千円	実行残高	200,000	差引	千円	<p>4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	400,000千円	実行残高	110,000	差引	290,000千円																																												
借入枠	200,000千円																																																								
実行残高	200,000																																																								
差引	千円																																																								
借入枠	400,000千円																																																								
実行残高	110,000																																																								
差引	290,000千円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価の材料費</td> <td style="text-align: right;">943,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td> <td style="text-align: right;">9,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </table>	工事原価の材料費	943,893千円	製品補修費	9,542	見本費	17,650	<p>1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価の材料費</td> <td style="text-align: right;">1,052,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td> <td style="text-align: right;">6,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">21,528</td> </tr> </table>	工事原価の材料費	1,052,140千円	製品補修費	6,825	見本費	21,528																																														
工事原価の材料費	943,893千円																																																										
製品補修費	9,542																																																										
見本費	17,650																																																										
工事原価の材料費	1,052,140千円																																																										
製品補修費	6,825																																																										
見本費	21,528																																																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">50,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">42,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">108,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">788,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">113,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">177,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">78,010</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約32%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	50,272千円	販売促進費	42,705	運送費	108,459	製品保証引当金繰入額	31,613	貸倒引当金繰入額	521	役員報酬	66,558	給与・賞与	788,211	退職給付費用	22,802	法定福利費	113,246	減価償却費	26,337	賃借料及びリース料	177,298	研究開発費	78,010	販売費に属する費用	約68%	一般管理費に属する費用	約32%	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">44,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">57,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">127,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">811,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">116,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">185,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">98,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">79,761</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約32%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	44,926千円	販売促進費	57,209	運送費	127,676	製品保証引当金繰入額	30,551	貸倒引当金繰入額	11,519	役員報酬	84,139	給与・賞与	811,348	退職給付費用	23,082	法定福利費	116,724	減価償却費	24,343	賃借料及びリース料	185,195	支払手数料	98,968	研究開発費	79,761	販売費に属する費用	約68%	一般管理費に属する費用	約32%
広告宣伝費	50,272千円																																																										
販売促進費	42,705																																																										
運送費	108,459																																																										
製品保証引当金繰入額	31,613																																																										
貸倒引当金繰入額	521																																																										
役員報酬	66,558																																																										
給与・賞与	788,211																																																										
退職給付費用	22,802																																																										
法定福利費	113,246																																																										
減価償却費	26,337																																																										
賃借料及びリース料	177,298																																																										
研究開発費	78,010																																																										
販売費に属する費用	約68%																																																										
一般管理費に属する費用	約32%																																																										
広告宣伝費	44,926千円																																																										
販売促進費	57,209																																																										
運送費	127,676																																																										
製品保証引当金繰入額	30,551																																																										
貸倒引当金繰入額	11,519																																																										
役員報酬	84,139																																																										
給与・賞与	811,348																																																										
退職給付費用	23,082																																																										
法定福利費	116,724																																																										
減価償却費	24,343																																																										
賃借料及びリース料	185,195																																																										
支払手数料	98,968																																																										
研究開発費	79,761																																																										
販売費に属する費用	約68%																																																										
一般管理費に属する費用	約32%																																																										
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">78,010千円</td> </tr> </table>	78,010千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">79,761千円</td> </tr> </table>	79,761千円																																																								
78,010千円																																																											
79,761千円																																																											
	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> </table>	建物、土地	644千円																																																								
建物、土地	644千円																																																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	27千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	機械及び装置	7,256千円	工具、器具及び備品	146																																																				
機械及び装置	27千円																																																										
機械及び装置	7,256千円																																																										
工具、器具及び備品	146																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	32,268	1,000		33,268

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	33,268	3,000		36,268

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 3,000株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係		現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係	
現金及び預金期末残高	194,848千円	現金及び預金期末残高	403,136千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	23,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	23,059
現金及び現金同等物期末残高	171,848千円	現金及び現金同等物期末残高	380,077千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,420</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">2,337</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59,518</td> <td style="text-align: center;">31,309</td> <td style="text-align: center;">28,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">62,938</td> <td style="text-align: center;">32,392</td> <td style="text-align: center;">30,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,083	2,337	工具、器具及び備品	59,518	31,309	28,209	合計	62,938	32,392	30,546	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,420</td> <td style="text-align: center;">1,767</td> <td style="text-align: center;">1,653</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">50,620</td> <td style="text-align: center;">34,913</td> <td style="text-align: center;">15,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">54,040</td> <td style="text-align: center;">36,680</td> <td style="text-align: center;">17,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,767	1,653	工具、器具及び備品	50,620	34,913	15,706	合計	54,040	36,680	17,359
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,420	1,083	2,337																														
工具、器具及び備品	59,518	31,309	28,209																														
合計	62,938	32,392	30,546																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,420	1,767	1,653																														
工具、器具及び備品	50,620	34,913	15,706																														
合計	54,040	36,680	17,359																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,126千円</td> </tr> </table>	1年内	13,256千円	1年超	17,869	合計	31,126千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,869千円</td> </tr> </table>	1年内	9,215千円	1年超	8,653	合計	17,869千円																				
1年内	13,256千円																																
1年超	17,869																																
合計	31,126千円																																
1年内	9,215千円																																
1年超	8,653																																
合計	17,869千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,483</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table>	支払リース料	16,316千円	減価償却費相当額	15,483	支払利息相当額	880	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,186</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> </table>	支払リース料	13,837千円	減価償却費相当額	13,186	支払利息相当額	555																				
支払リース料	16,316千円																																
減価償却費相当額	15,483																																
支払利息相当額	880																																
支払リース料	13,837千円																																
減価償却費相当額	13,186																																
支払利息相当額	555																																
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容																																
・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。	・有形固定資産 同左																																
・無形固定資産 主として、本社における情報セキュリティ対策ソフトウェアであります。	・無形固定資産 同左																																
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、そのすべてが市場価格のない非上場株式であるため投資先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がないため取引先企業発行の財務諸表等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有の必要性を定期的に見直しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。



#### 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととし、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び取締役会に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社が定期的開催する経営会議及び部署長会議は、事業に係る情報の共有化を目的とし、その中から今後、必要となる資金情報を財務部に提供し、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	403,136	403,136	
(2) 受取手形	253,833	253,833	
(3) 売掛金	712,025	712,025	
(4) 完成工事未収入金	631,973	631,973	
(5) 未収入金	93,437	93,437	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金( 1)	61,775 61,775		
(7) 会員権 貸倒引当金( 1)	114,700 110,645		
	4,055	5,385	1,330
(8) 敷金及び保証金	85,731	81,496	4,235
資産計	2,184,193	2,181,288	2,905
(1) 支払手形	1,058,661	1,058,661	
(2) 買掛金	246,488	246,488	
(3) 工事未払金	305,664	305,664	
(4) 短期借入金	110,000	110,000	
(5) 未払金	136,432	136,432	
(6) 社債	250,000	250,000	
(7) 長期借入金	2,157,613	2,168,316	10,703
負債計	4,264,859	4,275,562	10,703
デリバティブ取引( 2)			

( 1 ) 会員権及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当期末における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額をもって時価としております。また、貸借対照表計上額61,775千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(7) 会員権

これらの時価について、会員権の市場価格によっております。但し、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては帳簿価額を時価としております。また、貸借対照表計上額のうち110,645千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(8) 敷金及び保証金

敷金保証金の時価算定は使用期間等を勘案し、無リスクの利率で割り引いた金額を時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	88,500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	403,136			
受取手形	253,833			
売掛金	712,025			
完成工事未収入金	631,973			
未収入金	93,437			
敷金及び保証金	18,443	42,987	24,300	
合計	2,112,851	42,987	24,300	

- (注) 1 破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。  
 2 会員権は、退会の時期が明確に見込めないため記載しておりません。

## (注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	75,000
長期借入金	755,590	604,680	445,089	278,722	57,732	15,800
合計	790,590	639,680	480,089	313,722	92,732	90,800

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	51	51	
	債券			
	その他			
	小計	51	51	
合計		51	51	

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち、過去1年間の決算日における時価が同程度下落しているものについて減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損666千円を計上しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

## その他有価証券

非上場株式

98,517千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について302千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	240	168	
債券			
その他			
合計	240	168	

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について10,017千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち、過去1年間の決算日における時価が同程度下落しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該取引は、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で行い、投機目的では利用しない方針であります。なお、契約先は使用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、当該取引は、取締役会決議に基づき、財務部が実行管理をしております。金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	108,000	15,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	242,153千円	267,981千円
未認識数理計算上の差異	12,112	8,387
退職給付引当金	254,265千円	276,368千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	33,769千円	32,100千円
利息費用	4,439	4,843
数理計算上の差異の費用処理額	5,223	5,370
退職給付費用	32,984千円	31,572千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">58,035千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,379</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">16,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,191千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,581千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,145</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,333</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">481,670</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,974千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,086,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	58,035千円	製品評価損	8,379	製品保証引当金	16,593	その他	3,181	繰延税金資産小計	86,191千円	評価性引当額	86,191	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581千円	投資有価証券評価損	18,145	会員権評価損	42,307	退職給付引当金	103,333	減損損失	481,670	繰越欠損金	376,694	その他	1,241	繰延税金資産小計	1,086,974千円	評価性引当額	1,086,974	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">70,831千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">19,684</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">15,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,309千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,525千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,881</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,749</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,316</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">475,921</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">289,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,389千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,002,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	70,831千円	製品評価損	19,684	製品保証引当金	15,305	その他	5,488	繰延税金資産小計	111,309千円	評価性引当額	111,309	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,525千円	投資有価証券評価損	17,881	会員権評価損	41,749	退職給付引当金	112,316	減損損失	475,921	繰越欠損金	289,930	その他	1,065	繰延税金資産小計	1,002,389千円	評価性引当額	1,002,389	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円
原材料評価損	58,035千円																																																																												
製品評価損	8,379																																																																												
製品保証引当金	16,593																																																																												
その他	3,181																																																																												
繰延税金資産小計	86,191千円																																																																												
評価性引当額	86,191																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581千円																																																																												
投資有価証券評価損	18,145																																																																												
会員権評価損	42,307																																																																												
退職給付引当金	103,333																																																																												
減損損失	481,670																																																																												
繰越欠損金	376,694																																																																												
その他	1,241																																																																												
繰延税金資産小計	1,086,974千円																																																																												
評価性引当額	1,086,974																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																												
原材料評価損	70,831千円																																																																												
製品評価損	19,684																																																																												
製品保証引当金	15,305																																																																												
その他	5,488																																																																												
繰延税金資産小計	111,309千円																																																																												
評価性引当額	111,309																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,525千円																																																																												
投資有価証券評価損	17,881																																																																												
会員権評価損	41,749																																																																												
退職給付引当金	112,316																																																																												
減損損失	475,921																																																																												
繰越欠損金	289,930																																																																												
その他	1,065																																																																												
繰延税金資産小計	1,002,389千円																																																																												
評価性引当額	1,002,389																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">47.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	31.5	評価性引当額の減少額	47.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">44.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	18.3	評価性引当額の減少額	44.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																												
住民税均等割等	31.5																																																																												
評価性引当額の減少額	47.9																																																																												
その他	2.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																												
住民税均等割等	18.3																																																																												
評価性引当額の減少額	44.1																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																												



(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の静岡工場、夕張工場等)を有しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,342,022	6,617	1,335,404	1,307,406

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、賃貸等不動産の平成22年3月期における損益は軽微な金額であるため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に変更はございません。

## 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	船木 元旦			当社代表取締役社長	被所有 直接25.7%	当社代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	77,432		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限公司(注4)	神奈川県藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
									敷金及び保証金	6,950

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 船木元旦より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 船木商事有限公司との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	船木 元旦			当社代表取締役会長	被所有 直接25.7%	当社代表取締役会長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	67,160		
	船木 亮亮			当社代表取締役社長	被所有 直接1.9%	当社代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	67,160		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限公司(注4)	神奈川県藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
									敷金及び保証金	6,950

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社は、銀行借入れ並びに当座貸越枠2億円(期末残高なし)に対して当社代表取締役会長 船木元旦及び当社代表取締役社長 船木亮亮より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 船木商事有限公司との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	159円78銭	173円97銭
1株当たり当期純利益	7円18銭	14円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	55,217	109,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,217	109,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,683	7,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
綿半ホールディングス株式会社	200,000	80,000
(株)安全性研究センター	1,000	8,500
計	201,000	88,500

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,906,907		16,293	2,890,613	2,213,711	52,435	676,902
構築物	506,965	1,745		508,711	445,482	7,541	63,228
機械及び装置	2,981,688	48,742	111,783	2,918,647	2,566,737	106,633	351,909
車両運搬具	36,707			36,707	35,844	474	862
工具、器具及び備品	520,389	25,426	7,035	538,780	506,085	19,360	32,695
土地	1,800,463		5,330	1,795,133			1,795,133
リース資産	41,608			41,608	16,136	8,321	25,471
建設仮勘定	1,450	74,724	75,914	260			260
有形固定資産計	8,796,179	150,639	216,357	8,730,460	5,783,998	194,766	2,946,462
無形固定資産							
ソフトウェア	15,012		3,890	11,122	6,673	2,794	4,448
リース資産	12,524			12,524	3,966	2,504	8,558
電話加入権	18,558			18,558			18,558
その他	869			869	374	57	494
無形固定資産計	46,963		3,890	43,073	11,013	5,357	32,060
長期前払費用	13,378	11,025	6,000	18,403	4,436	2,102	13,967
繰延資産							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	岡山工場	屋根製品製造設備	25,630千円
		福島工場	屋根製品製造設備	18,889
減少額	機械及び装置	山梨工場	屋根製品製造設備	71,963千円
		福島工場	屋根製品製造設備	22,425
		岡山工場	屋根製品製造設備	17,395

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保私募社債	平成22年 3月31日		250,000 (35,000)	1.0	無担保社債	平成29年 3月31日
合計			250,000 (35,000)			

(注) 1 当期末残高における括弧内の金額は内数で、一年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	110,000	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	816,816	755,590	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	11,367	11,367		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,480,633	1,402,023	2.6	平成23年4月～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,731	24,363		平成23年4月～平成25年9月
その他有利子負債				
合計	2,584,547	2,303,343		

(注) 1 「平均利率」は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	604,680	445,089	278,722	57,732
リース債務	11,367	11,367	1,627	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	186,842	12,847	21,992	1,053	176,644
製品保証引当金	40,831	37,661	33,721	7,109	37,661

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額998千円、債権回収による取崩額54千円であります。

2 製品保証引当金の当期減少額のうち、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,579
預金の種類	
当座預金	353,718
普通預金	13,779
通知預金	10,000
定期預金	23,059
小計	400,556
合計	403,136

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
綿半鋼機株式会社	28,913
井上定株式会社	23,354
株式会社ライム・イシモト	19,278
内田金属株式会社	16,543
株式会社ダイム・ワカイ	14,227
その他	151,516
合計	253,833

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	11,476
平成22年5月満期	3,011
平成22年6月満期	39,347
平成22年7月満期	197,667
平成22年8月満期	2,331
合計	253,833



八 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン	81,337
株式会社スミセイユニックス	65,702
綿半鋼機株式会社	39,192
富士工業株式会社	38,663
井上定株式会社	32,138
その他	454,991
合計	712,025

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
625,572	4,992,175	4,905,722	712,025	87.3	48.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三電	105,252
小野建株式会社	59,535
東光産業株式会社	38,850
株式会社イズミコンストラクション	33,600
三菱電機株式会社	28,612
その他	366,123
合計	631,973

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
584,063	3,604,156	3,556,245	631,973	84.9	61.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## ホ 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	72,191
金属縦葺屋根製品	69,730
その他屋根製品	85,073
その他製品	123,790
合計	350,786

## ヘ 原材料

品目	金額(千円)
コイル	247,015
裏貼り材	3,789
その他	118,756
合計	369,560

## ト 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	20,427
合計	20,427

## チ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
155,435	2,783,315	2,799,973	138,777

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
80,646	53,949	4,180	138,777

2 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれております。

当期支出額(千円)	材料費(千円)
1,036,325	73,212

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	168,463
株式会社メタルワン・スチールサービス	163,034
古河産業株式会社	93,001
有限会社田口工業所	39,212
笠原工業株式会社	36,653
その他	558,296
合計	1,058,661

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	241,342
平成22年5月満期	286,683
平成22年6月満期	241,208
平成22年7月満期	216,014
平成22年8月満期	73,412
合計	1,058,661

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社京セラソーラーコーポレーション	43,118
株式会社トオヤマ	18,375
シッパス・ジャパン株式会社	18,017
株式会社メタルワン・スチールサービス	16,350
中国日軽形販株式会社	11,228
その他	139,397
合計	246,488

## 八 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社小林板金工業	42,630
株式会社岡本工業	27,825
町田板金工業株式会社	22,257
有限会社花谷工業	17,325
松尾工業株式会社	14,689
その他	180,936
合計	305,664

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	973,154	2,062,391	2,760,719	2,390,717
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	280,152	55,538	271,880	87,421
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	287,010	49,369	265,705	81,252
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	37.35	6.42	34.59	10.57

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.gantan.co.jp/ir/index.html">http://www.gantan.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	屋根の無料診断 一般価格の2割引販売及び責任施工

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書

事業年度 第39期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

元旦ビューティ工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

元旦ビューティ工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。